

「保険診療収入 30%以上減」 医科 2 割、歯科 3 割の医療機関で

受診控えで患者の症状悪化、医療機関の体力も限界に

新型コロナ感染拡大の影響に関する医療機関アンケート（第 2 弾）結果

2020.7

全国保険医団体連合会

経営税務部

当会は、4月に引き続いて5月診療分について、会員医療機関を対象とした緊急アンケートを実施しました。調査期間は6月18日から7月3日。当会に加盟する24の保険医協会が実施。合計で約6,600件の回答が寄せられました。

今年5月の診療分は、前年5月と比べ、約9割（医科86.8%、歯科89.1%）の医療機関で外来患者数が減少。保険診療収入も医科83.7%、歯科83.0%の医療機関で減少しました。収入減少が30%以上となっている医療機関は、医科で2割、歯科で3割弱となっています。標榜科別では、耳鼻咽喉科、小児科、歯科の外来患者減、保険診療収入減は大きく、依然として深刻な状況が続いています。

当会が7月6日に公表した4月診療分の調査に比べて、数字の上で小幅の改善が見られるものの、患者減・保険診療収入減は5月も続いていることがうかがえる結果となりました。

※なお、今回の調査は前回と異なり、東京の医科分の調査は含まれていない。また、今回5月分調査の比較対象月である前年5月は、天皇即位に伴う「10連休」のため診療日数が今年よりも1日少ない。

自由記載欄には、患者さんの受診手控えによる重症化の事例が多数寄せられました。コロナ感染拡大の下で受診を抑制した結果、がんや心不全の進行、重症化の事例が寄せられています。検査の延期や服薬の中断による心疾患や糖尿病など慢性疾患の病状が悪化する事例や高齢者の外出控えによるADL低下、認知症進行の例も指摘されています。歯科では口腔内の状態が急速に悪化しているとの指摘も多くみられました。

また医療機関経営に関する自由記載には、患者減・収入減による苦境を訴える記述が多数寄せられました。感染対策等による費用増も経営を圧迫しています。

この間、患者とスタッフの感染防止に最大の注意を払いながら診療を継続してきた医療機関は、感染拡大が長期化し、収束の先行きも見通せない中、強い緊張と不安の中で診療を継続しています。

「今の状況がこのまま続くと、もたない」「閉院・廃業を考えている」「毎日が疲れる」といった記述が多くみられます。患者減・収入減による様々な困難に直面しながらも、地域医療と患者の健康のため、またスタッフ・職員の生活の維持のため奮闘してきた医療機関の体力が、ギリギリまで落ち込んでいることがうかがわれます。

全国の医科・歯科医療機関を支え、今後のさらなるコロナ感染拡大への対応と日常診療を維持・継続していくためにも、検査体制を含む医療提供体制の確保とともに、減収の補償を含む医療機関への財政措置がぜひとも求められます。

※集計結果の詳細は「新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急アンケート」集計を参照。

1. 調査の概要

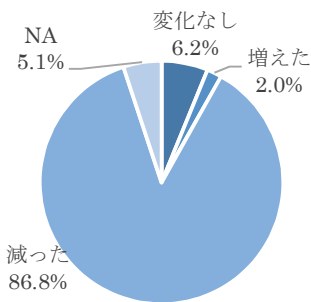
本調査には24の保険医協会・医会が取り組み、24都府県で実施された。調査期間は6月18日から7月3日。各協会・医会を通じて送付・回収した。アンケートの送付総数は3万2,399件（医科1万7,038件、歯科1万5361件）。有効回答総数は6,622件で、内訳は医科3,975件、歯科2,647件だった。送付総数に対する有効回答の割合は20.4%（医科23.3%、歯科17.2%）。

2. アンケート結果の概要

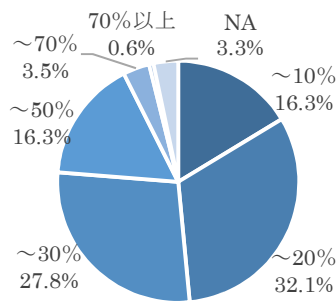
(1) 患者数・保険診療収入「30%以上減少」 医科2割、歯科3割の医療機関

今年5月診療分の外来患者数は、前年5月と比べ、医科医療機関（n=3,975）の86.8%、歯科医療機関（n=2,647）の89.1%が「減った」と回答した【図①, 図③】。減少の程度が30%以上だったのは、医科で20.4%、歯科では27.3%だった【図②, 図④】。

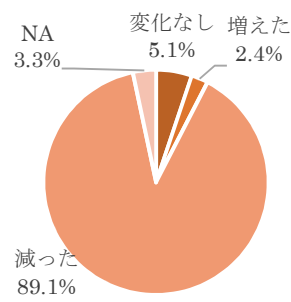
図① 医科・患者数



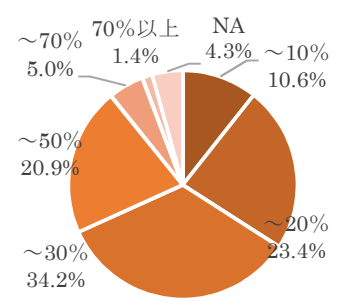
図② 医科・患者数減少割合



図③ 歯科・患者数

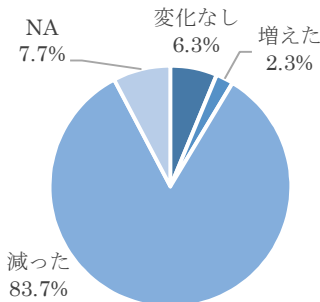


図④ 歯科・患者数減少割合

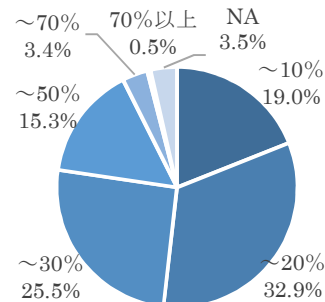


前年同月と比べた今年5月の保険診療収入も、医科の83.7%、歯科の83.0%が「減った」と回答【図⑤, 図⑦】。減少の程度が30%以上だったのは、医科で19.2%、歯科では27.1%だった【図⑥, 図⑧】。

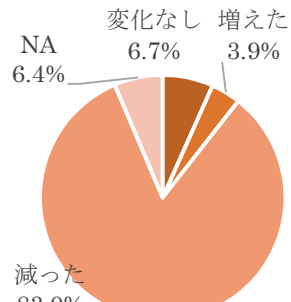
図⑤ 医科・保険診療収入



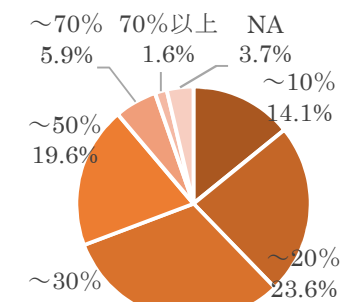
図⑥ 医科・保険診療収入減



図⑦ 歯科・保険診療収入



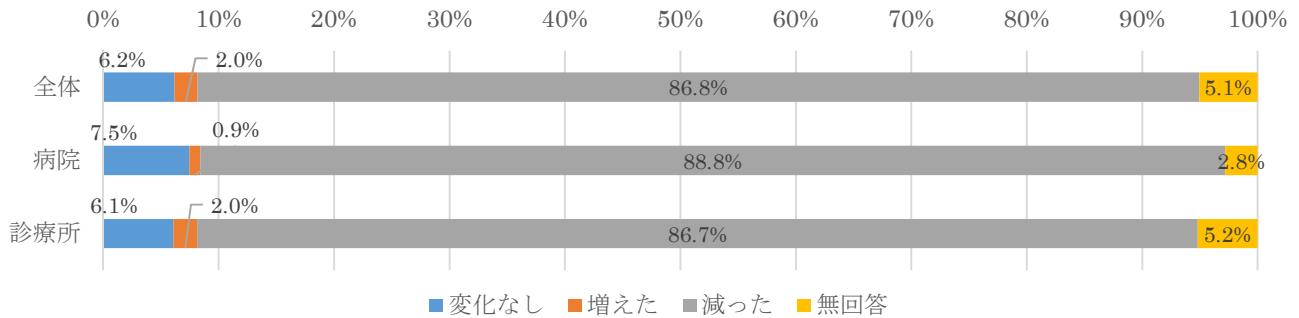
図⑧ 歯科・保険診療収入減少



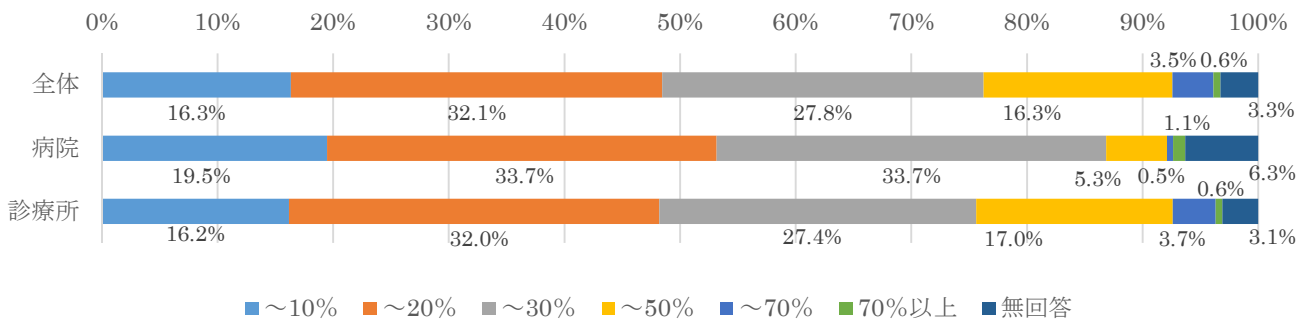
(2) 5割以上の病院で、保険診療収入が10%~30%減少

病院全体（n=214）では88.8%で外来患者が「減った」【図⑨】、81.3%で保険診療収入が「減った」と回答した【図⑩】。外来患者の減少の程度は、7割近く（67.4%）の病院で10%~30%の減少【図⑩】。保険診療収入減の程度は5割以上（51.8%）の病院で10%~30%の減少となった【図⑫】。

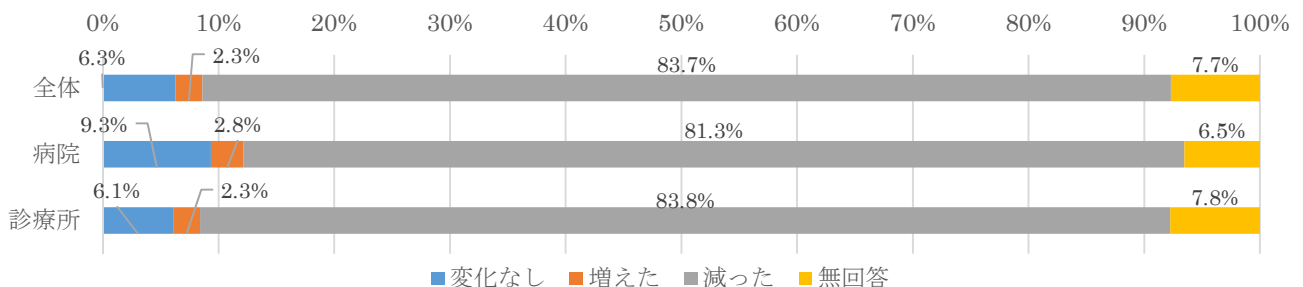
図⑨ 外来患者数×医療機関の形態



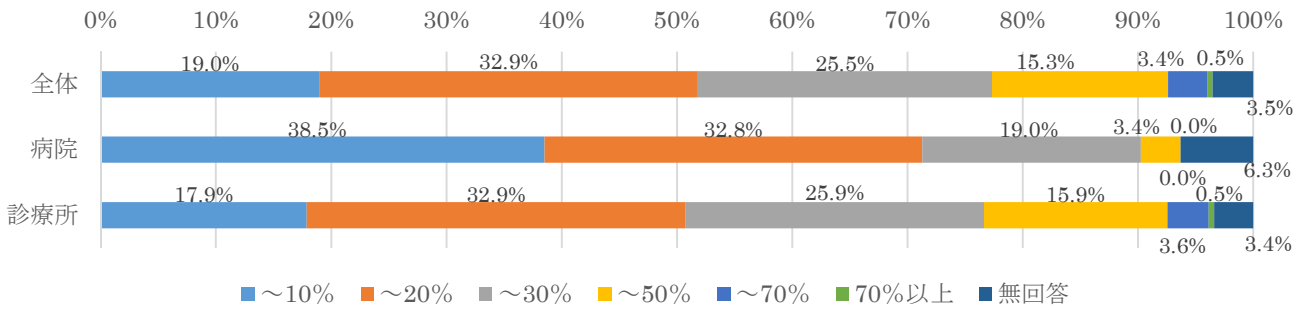
図⑩ 外来患者数×医療機関の形態 ※「減った割合」



図⑪ 保険診療収入×医療機関の形態



図⑫ 保険診療収入×医療機関の形態 ※「減った」割合



(3) 医科診療所—耳鼻科、小児科の約7割で「保険診療収入30%以上減」

医科診療所（n=3,761）では、86.7%で外来患者数が「減った」【図⑨】。外来患者数が30%以上減少した診療所は21.3%で、10%~20%減少または20%~30%減少の診療所はそれぞれ約3割【図⑩】。保険診療収入は83.8%の診療所で「減った」【図⑪】。保険診療収入が30%以上減少した診療所は9割。10%~20%減少の診療所は3割超で、20%~30%減少の診療所は25.9%だった【図⑫】。

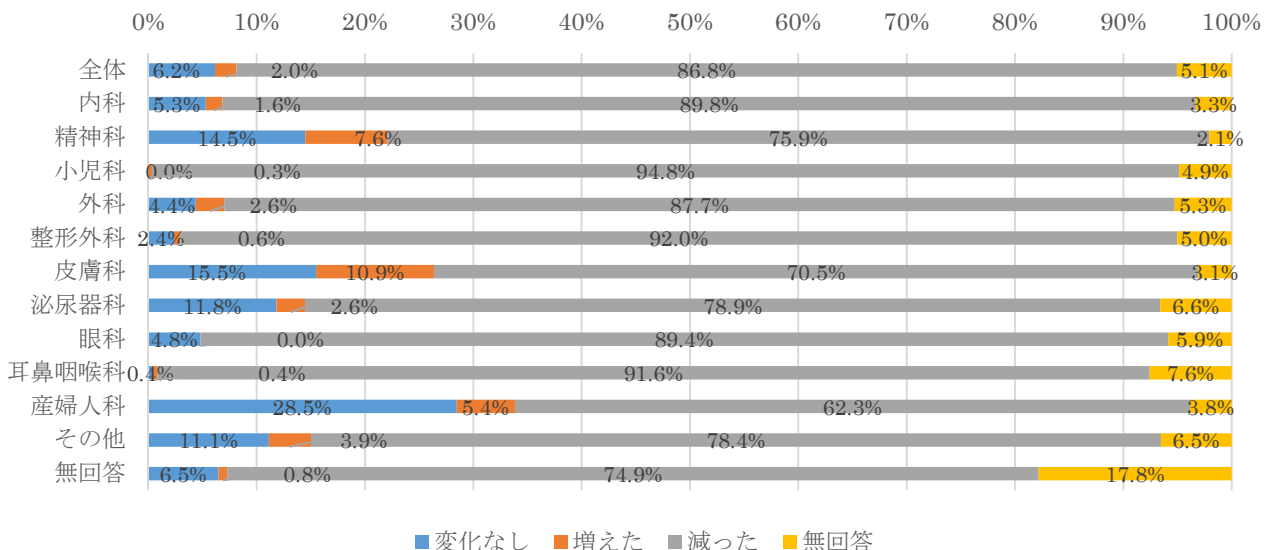
標榜科別では内科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科で、外来患者数、保険診療収入とも約9割の医療機関が「減った」と回答【図⑬, 図⑭】。

特に、小児科、耳鼻咽喉科では、患者数、収入とも30%以上減少との回答が他科に比べて高い。

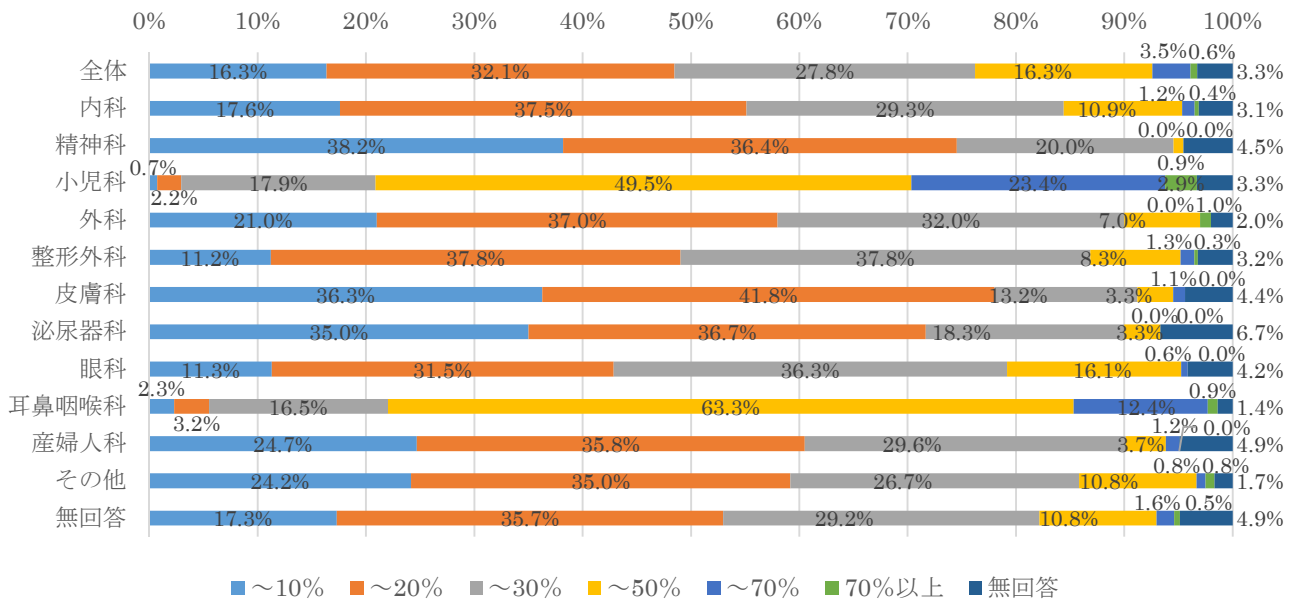
外来患者数は、耳鼻咽喉科（n=237）では76.9%の医療機関で30%以上の減少。50%以上減少の医療機関は13.3%になる。小児科（n=288）では75.8%の医療機関で30%以上の減少。50%以上減少の医療機関は26.3%となった【図⑭】。

保険診療収入は、耳鼻咽喉科では74.0%の医療機関で30%以上の減少。50%以上減少の医療機関は、14.4%になる。小児科では68.4%の医療機関で30%以上の減少。50%以上減少の医療機関は23.2%となった【図⑯】。

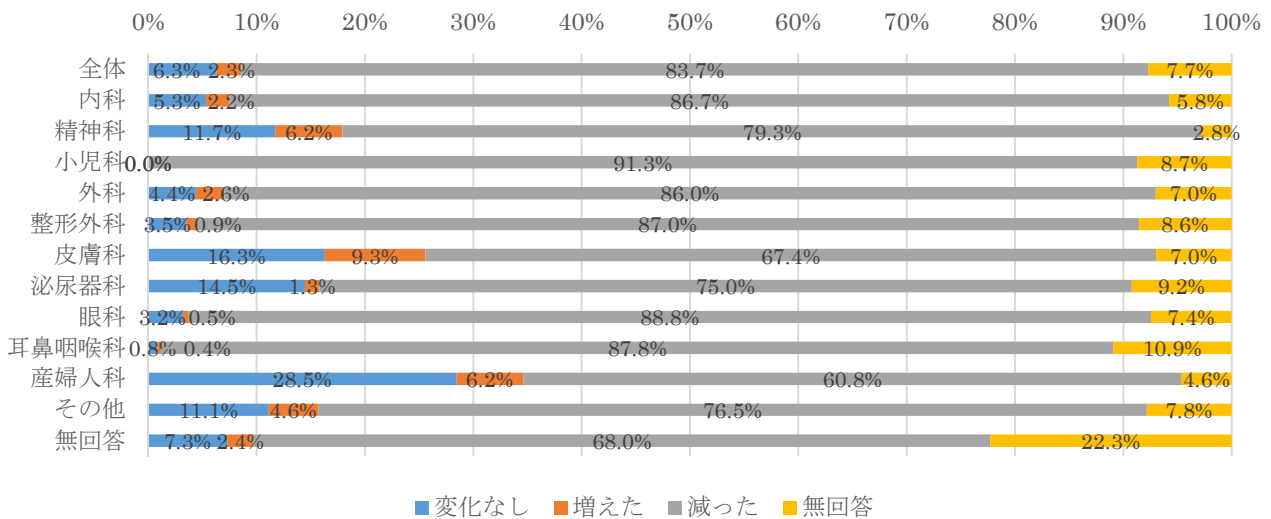
図⑬ 外来患者数×診療所の主な標榜科



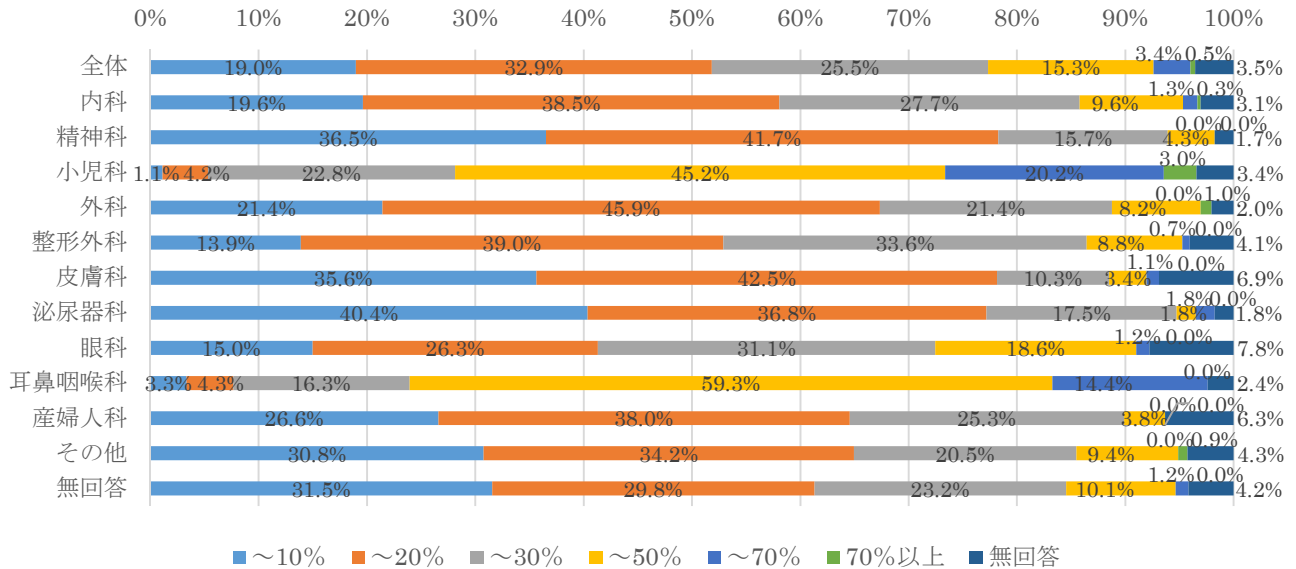
図⑭ 外来患者数×診療所の主な標榜科 ※「減った」割合



図⑮ 保険診療収入×診療所の主な標榜科



図⑯ 保険診療収入×診療所の主な標榜科 ※「減った」割合



(4) 患者さんの重症化事例や、気づいた点など（自由記述）

医科 がん、心不全、失明など、受診を控え重症化。検査延期・服薬中断で慢性疾患が悪化
コロナ感染拡大で受診を控えたことにより、がんの進行、心不全の悪化などの症例が報告された。
緑内障で治療中の患者さんの失明や、突発性難聴を発症したが受診が遅れたために、聴力が改善し
なかった例がある。

また、糖尿病などの慢性疾患では、検査ができなかったり、服薬を中断したことによる状態の悪化
が多く報告されている。入院が必要になった例もある。外出を控えたり、通院してリハビリを受けら
れなかったことで、特に高齢者の体力・運動機能・ADLの低下、認知機能の低下がみられるほか、
介護施設等の利用制限による精神面の不調につながりやすいとの指摘もあった。

子どもの定期受診が滞ったために、喘息症状の悪化が懸念された例、先天性疾患（股関節脱臼）の
発見が遅れた例、通院控えで尿路感染症が悪化し入院となった例がある。予防接種が受けられてい
ない事例も報告されている。

歯科 口腔内の状態が悪化。生活のストレス反映、子どもの虫歯増える傾向

通院治療が中断され、歯周病が悪化・進行するなど、口腔状態の悪化が報告された。う蝕の進行が
進み、状態が悪化してから受診するために抜歯のケースが増える傾向もうかがえる。1月に腫瘍を
自覚したが5月まで来院を控え、舌癌と診断された重症例もある。「肺炎にかかる可能性の高い人が
来なくなっている」との指摘もあった。

「自粛生活」や生活のストレスを反映し、ストレスによる補綴物や冠の脱離、顎関節症、くいしば
りや歯ぎしり等での歯牙破折が多いとの報告も寄せられている。子どもについて、学校休校による
食生活の変化でう蝕が増加しているとの指摘、歯科健診がないことで、子どもの受診が減っている
との指摘がある。

(5) 助成金・融資制度 歯科で高需要

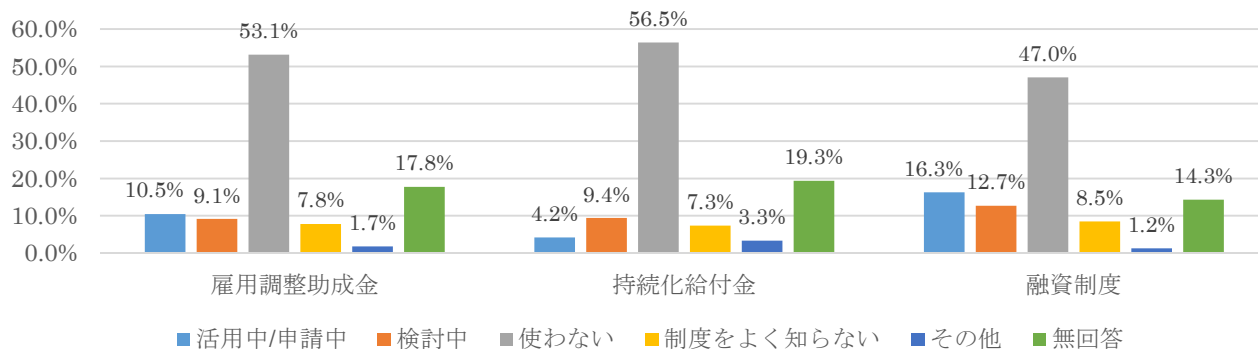
国が実施している雇用調整助成金と持続化給付金、自治体等で実施している融資制度について、
申請の予定があるかを聞いた。

医科では、雇用調整助成金を「活用中・申請中」の医療機関は10.5%、「検討中」9.1%だった。
持続化給付金はそれぞれ4.2%、9.4%。融資制度は16.3%、12.7%だった【図17】。

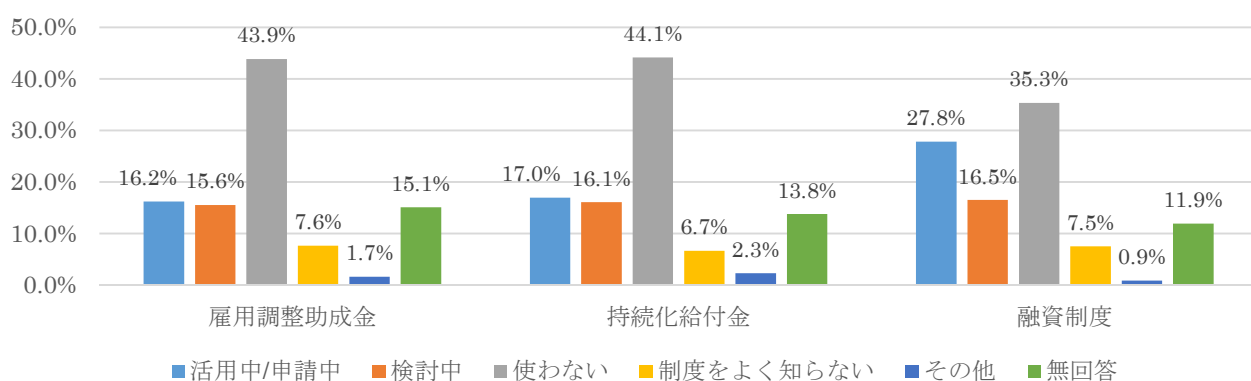
歯科では、雇用調整助成金を「活用中・申請中」が16.2%、「検討中」15.6%。持続化給付金では
それぞれ17.0%、16.1%。融資制度は27.8%、16.5%だった【図18】。

医療機関で利用可能な助成金、給付金の利用は、医科・歯科それぞれで融資の利用を下回ってい
る。また、医科に比べて、歯科のほうがそれぞれの制度の利用率は高い。

図⑰ 医科 助成金・融資制度の利用



図⑱ 歯科 助成金・融資制度の利用



(6) 感染防止策、医院経営に関することや、要望など（自由記述）

▽収入減・費用増

外来患者減や健診の減少などによる収入減少を指摘する記述が多い。特に医科では、患者からの長期処方要望が増えたことによる収入減や対応に苦慮する声が目立った。歯科ではパラジウム合金の高騰による打撃の上に、患者減が追い打ちをかけている。

収入減の中、スタッフの賃金や賞与支給に努力をしつつ、今後も継続できるかという心配もうかがえる。収入減だけでなく感染防止のための費用増がかさみ、経営を圧迫している。

▽先行きへの不安を吐露 「疲れた」「廃業・閉院も検討」目立つ

感染拡大が長期化し、収束が見通せない中で、今後への不安が特に顕著。「経営が苦しい」「赤字」といったことから院長への経済的・精神的不安が続いており、ストレスやうつ、「コロナ対策で疲れた」「廃業・閉院も検討」といった記述も目立った。

▽減収に応じた補助、前年比9割程度の補償…など公的措置、財政支援を要望

減収への対応については、「返済が可能な状況を見込めない」など、先行きの見通しが立たない中での融資を敬遠する声も目立つ。減収に対して、「収益の減少に応じた補助」「せめて前年比9割程度の補償」「診療報酬などでの手当」など、公的手当を求める意見が多い。長年の医療費抑制策、低診

療報酬政策で「ギリギリの経営を強いられている」として、安定した医療提供の存続を危惧する意見や、感染リスクとたたかいながら診療を継続する医療機関が軽視されていると受け止めている医療者の心境もうかがえる。

▽持続化給付金、家賃補助…使いづらい

具体的な支援策として、「前年比 50%減収」の受給要件が厳しく、「持続化給付金」が使えない、との声が多い。家賃補助についても同様の意見や、新規開業や開業して間もない医療機関からは「前期比」を算定できず、補助が受けられないという不合理も指摘されている。

▽「第2波」「コロナ+インフル」今から懸念。感染防護具が高騰、依然供給の遅れも

今後の医療提供体制について、「第2波」や秋冬の「インフルエンザ流行」への対応を心配する声が多い。発熱外来やPCR検査の拡充の要望が強い。

感染防護具について、「アルコール消毒液がなかなか手に入らない」など、消毒液や防護衣は現時点で不足感がある。今後の感染拡大に向けて、「従業員も安心して業務に当たれない」として、第2波への対策として、マスクも含めた必要な防護具の安定供給・流通を求める意見が寄せられている。

▽スタッフへの対応、不足に苦慮

コロナ下でやむを得ず職員・スタッフを減らして対応する医療機関もある。他方で、スタッフが退職し、新たにスタッフを募集しても応募がない例もある。スタッフの勤務調整や賃金支給に神経を使い、苦慮する例が見られる。

▽医師・医療スタッフへの差別・偏見

「医師に敵愾心を持つ人が増えた」と心配する意見や、「感染者を出したら事業継続できなくなる」と緊張を強いられている。医療スタッフの子どもが保育所で預かりを断られるといった事例が寄せられている。

▽歯科—厚労省・メディアの「受診控え」アナウンスが打撃に

歯科では特に、厚労省やメディアからの「不要不急の歯科受診を控えるように」との呼び掛けが患者激減に影響を及ぼしたと指摘する意見、厚労省・メディアのアナウンスを批判、疑問視する意見が多かった。

週刊誌が危険な職業として「歯科衛生士」を挙げたため、ナーバスになり、出勤を拒んだ例。歯科医師の子どもがいじめられた例、歯科医師自身も「家族から怖がられ、精神不安定になった」例などが指摘された。「肺炎予防・健康維持のための歯科治療の大切さを国民にアナウンスしてほしい」との要望もあった。

以上